

# 農地転用許可申請書の添付資料等確認表

農業委員会

譲受(借)人:

譲渡(貸)人:

	添付書類名	留意事項等	確認欄
1	申請に係る土地の登記事項証明書	全部事項証明書に限る。 ※住民票…申請書の住所と申請に係る登記事項証明書の住所が異なる場合	
2	位置図【縮尺1/10,000ないし1/50,000程度】	図面に申請地を明示。	
3	付近図【縮尺1/500ないし1/2,000程度】	申請地付近の状況を表示する地図に申請地を明示。	
4	公図の写し	・申請に係る土地の地番を表示図面で、法務局備付けのものによる(字限図を含む)。 ・申請地及び隣接地の地番、現況地目、縮尺及び方位並びに開発区域(朱書き)を明示(周囲の影響が懸念される場合は隣接地の所有者名、耕作者名も明示)。	
5	都市計画区域図	都市計画区域(第3種農地)の場合添付(申請地明示)。	
6	農地の種類確認図	第1種農地の10ha以上の一団の農地の範囲を明確にした図面 第2種農地の要件を判断した施設、範囲を明確にした図面。 第3種農地の要件を判断した施設、範囲等を明確にした図面(都市計画用途区域を除く)	
7	代替性がないとした根拠	運用通知第2の1の(1)のオの(イ)非該当を判断した書類(農振除外の代替地比較検討表でも可)	
8	施設図(建物平面図等)【縮尺1/100ないし1/500程度】	申請地に設置する建物又は施設の面積、位置及び施設物間の距離を表示する図面	
9	取水、排水計画図【縮尺1/500程度】	用(給)排水を計画する建物及び施設については、取水及び排水に関する設備を表示。	
10	実測図(求積図)	分筆登記せずに一筆の一部を転用しようとするとき。 ※恒久転用計画の場合は、原則的に申請時には分筆を終了している必要がある。	
11	事業計画書	・資材置場の場合は資材の種類及び量を、駐車場の場合は駐車台数を記載。 ・一時転用の場合は、利用後の農地復元への具体的計画、資金計画を明示。 ・転用目的が、建築物等が無く、周辺生活環境への配慮が必要な事業の場合は、必要性、緊急性、規模決定根拠、機械油・汚水・粉塵等の発生防止措置、児童等の侵入防止措置(資材置場の場合)を記載した書面。	
12	周辺農地への被害防除を示した書面	申請地の周辺に農地がある場合、被害防除策を示したもの。	
13	土地改良区の意見書	申請地が土地改良区の地区内にあるとき又は土地改良区の受益地となっているとき。 ※意見を求めた日から30日を経過しても意見が得られないときは、その理由書。	
14	合意解約通知の写し又は小作人の同意書	小作地を耕作者以外の者が転用するとき。	
15	地役権者、仮登記権者の同意書	地役権、仮登記権が設定されているとき。	
16	抵当権が執行されないことを証する書面	申請地に抵当権が設定されている場合、当該抵当権に係る返済義務等が履行されていることを証するもの。	
17	道水路の管理者の意見書	道路、水路を利用する場合で、施設の維持管理に著しい影響を及ぼすと認められる場合。	

	添付書類名	留意事項等	確認欄
18	所有者の同意書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小作地を耕作者が転用する場合。</li> <li>・（4条申請）共有地の場合所有者全員の同意書</li> <li>・（5条申請）譲受人が所有権の持分全てを取得しない場合所有者全員の同意書（※共有地一筆のうち一部転用は不可）</li> <li>※共有地を譲渡する場合は持分を許可申請書に明記する。</li> </ul>	
19	融資証明書、預金残高証明書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全事業費が1,000万円以上の場合は、金融機関等の証明書。</li> <li>・転用目的が自己住宅（農家住宅含む）又は植林の場合は不要。</li> <li>・市町村等にあつては、予算決議書及び条例に定めるところによる用地取得等の決議書。</li> </ul>	
20	法人の登記事項証明書	申請者が法人のとき。	
21	定款、寄附行為、規約又は規則の写し	<p>申請者が法人のとき。</p> <p>※原本と相違ない旨の証明が必要。</p>	
22	戸籍謄本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請に係る土地が相続登記前で所有権が確認できない場合。</li> <li>・未成年者が土地を処分しようとする場合で、法定代理人が代理申請する場合。</li> </ul>	
23	遺産分割協議書	・申請に係る土地が相続登記前で所有権が確認できない場合。	
24	委任状	行政書士による代理申請の場合、委任者の委任状（印鑑証明書添付）	
25	転用計画補足説明書	申請面積が2,000㎡以上で、過去3年以内に農地転用許可を得ている場合に、転用事業者の内容及びその土地の履行状況等の補足説明書（様式第39号）。	
26	許認可書（申請書）の写し	<p>他法令で許認可・届出を要するものは、許認可書等の写し又は受付印のある申請書等の写し。</p> <p>※例：都市計画法上の開発行為許可。</p> <p style="padding-left: 20px;">採石法認可、砂利採取計画認可 連帯保証書、埋め戻し土の採取場所地目のわかるもの等</p> <p>申請目的の実現が確実であることを証するもの。</p> <p>※例：宅地建物取引業者免許（写） 電気通信事業法認定証（写）</p>	